



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 新光電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6967

本社所在都道府県

(URL http://www.shinko.co.jp)

長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒 岩 護

問合せ先責任者 役職名 広報 I R 室長 氏名 有 賀 広 志

TEL (026)283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	96,538	30.2	16,636	36.6	16,344	34.6
17 年 9 月中間期	74,137	6.3	12,181	11.1	12,141	9.4
18 年 3 月期	157,806		28,100		28,202	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	9,351	33.9	69	23	69	21
17 年 9 月中間期	6,984	11.4	155	59	155	46
18 年 3 月期	16,338		361	13	360	94

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 135,075,806株 17年9月中間期 44,892,220株 18年3月期 44,937,504株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成18年3月8日開催の当社取締役会の決議により、平成18年3月31日現在の株主の所有株式数を平成18年4月1日付をもって、1株につき3株の割合で分割いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	188,466	124,678	66.7	929 85
17 年 9 月中間期	164,976	107,658	65.3	2,395 47
18 年 3 月期	175,541	117,288	66.8	2,603 29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 135,091,582株 17年9月中間期 44,942,495株 18年3月期 45,011,761株
 17年9月中間期および18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	10,342	17,429	4,796	38,050
17 年 9 月中間期	14,548	6,511	822	50,674
18 年 3 月期	32,670	15,223	11,406	49,872

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	206,700	32,000	31,900	18,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円94銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

平成 18 年度中間期の決算概要

連 結 決 算

	平成 18 年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成 17 年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 17 年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	百万円 96,538	百万円 74,137	% 30.2	百万円 157,806
営 業 利 益	16,636	12,181	36.6	28,100
経 常 利 益	16,344	12,141	34.6	28,202
中間(当期)純利益	9,351	6,984	33.9	16,338

1 株 当 たり 中間(当期)純利益	69 円 23 銭	155 円 59 銭	% 55.5	361 円 13 銭
-----------------------	-----------	------------	-----------	------------

連結子会社数 10 社

単 独 決 算

	平成 18 年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成 17 年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 17 年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	百万円 93,924	百万円 71,900	% 30.6	百万円 153,123
営 業 利 益	15,955	11,565	38.0	26,817
経 常 利 益	15,886	11,960	32.8	27,403
中間(当期)純利益	9,228	6,936	33.0	15,930

1 株 当 たり 中間(当期)純利益	68 円 32 銭	154 円 53 銭	% 55.8	352 円 07 銭
1 株 当 たり 配 当 金	(中間配当金) 6 円	(中間配当金) 13 円	7 円	32 円

(注) 平成 18 年 3 月 8 日開催の当社取締役会の決議により、平成 18 年 3 月 31 日現在の株主の所有株式数を平成 18 年 4 月 1 日付をもって、1 株につき 3 株の割合で分割いたしました。

部門別売上高

〔連結〕

（単位：百万円）

部 門	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	12,594	(13.1)	13,524	(18.2)	6.9	28,099	(17.8)
ICパッケージ	72,521	(75.1)	50,305	(67.9)	44.2	108,594	(68.8)
気密部品	11,415	(11.8)	10,301	(13.9)	10.8	21,100	(13.4)
その他	6	(-)	6	(-)	3.3	12	(-)
合 計	96,538	(100.0)	74,137	(100.0)	30.2	157,806	(100.0)

〔単独〕

（単位：百万円）

部 門	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	10,356	(11.0)	11,629	(16.2)	10.9	24,045	(15.7)
ICパッケージ	72,506	(77.2)	50,305	(70.0)	44.1	108,594	(70.9)
気密部品	11,055	(11.8)	9,958	(13.8)	11.0	20,470	(13.4)
その他	6	(-)	6	(-)	3.3	12	(-)
合 計	93,924	(100.0)	71,900	(100.0)	30.6	153,123	(100.0)
うち輸出高	58,940	(62.8)	47,146	(65.6)	25.0	102,739	(67.1)

〔ご参考〕部門別受注高

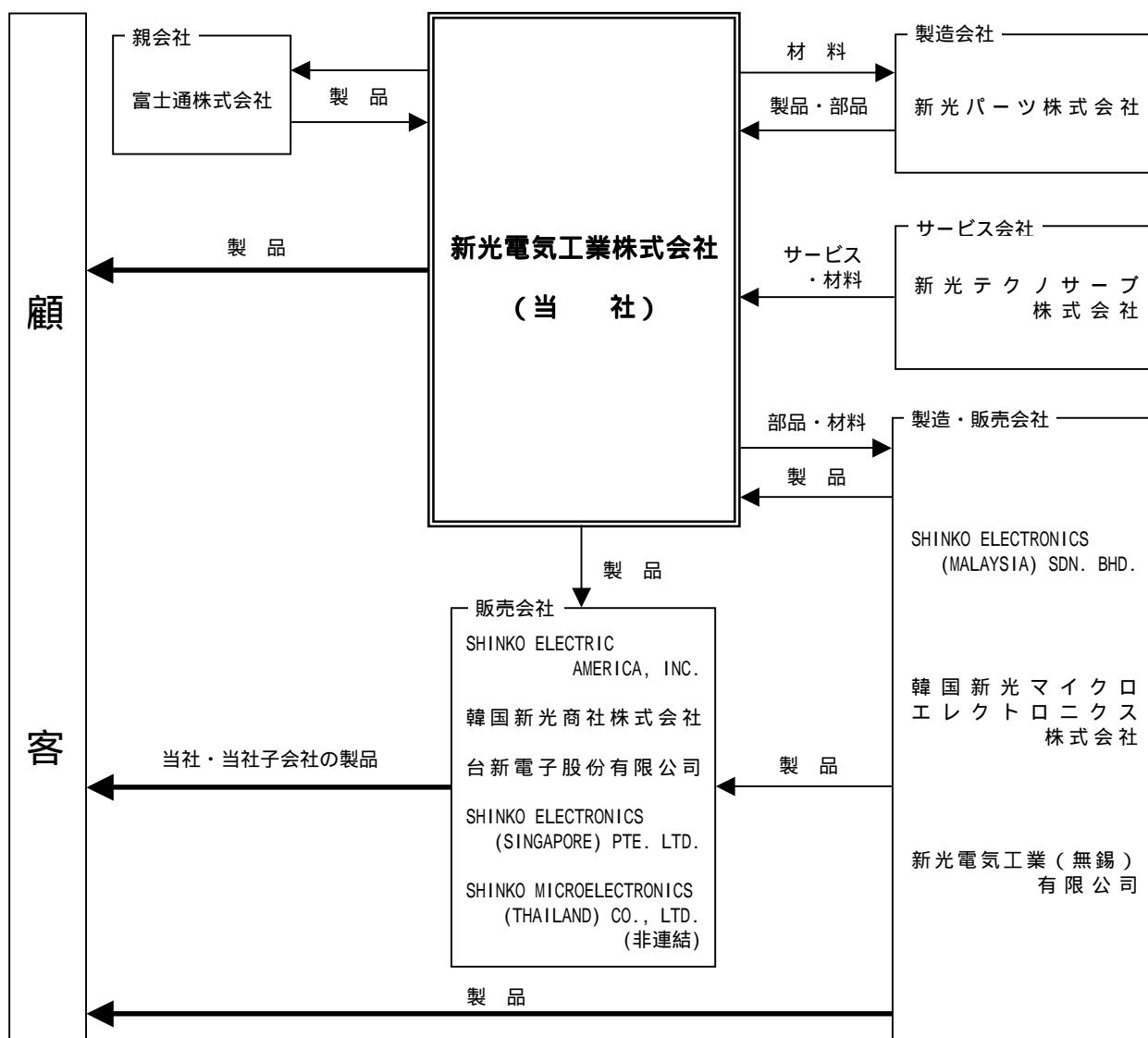
（単位：百万円）

部 門	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ICリードフレーム	10,235	1,551	11,815	1,861	24,007	1,660
ICパッケージ	75,822	12,720	51,818	7,854	112,413	9,706
気密部品	10,929	1,691	9,785	1,590	20,449	1,803
その他	4	-	4	-	12	2
合 計	96,991	15,963	73,423	11,306	156,883	13,173

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに品質の高い製品、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人と地球環境への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、絶えず変化する市場のニーズを低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。一方、市場の先行きは、デジタル化のさらなる進展、パソコン、携帯機器の高機能化やブロードバンドの本格的な普及に伴うインターネット関連市場の成長などにより、中長期的に拡大を続けていくものと見込まれます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に注力するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

(2) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

(3) 周辺環境との調和

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

3. 利益分配に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益分配に努めてまいります。

4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大をはかることを目的として、平成18年3月31日現在の株主の皆様に対し、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	親会社	50.06 (0.03)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 フランクフルト証券取引所(ドイツ連邦共和国) ロンドン証券取引所(イギリス) スイス証券取引所(スイス連邦)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、富士通株式会社の連結対象子会社に該当します。IT分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーを有す同社グループにおいて、事業運営における自主・自立を基本原則とする一方、技術開発面をはじめとする緊密な連携関係のもとで、当社グループは半導体パッケージの開発、製造、販売を主な事業内容とし、同社ならびに同社グループ各社に製品を供給しております。また、同社経営執行役2名が当社監査役に就任しております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

< 当中間期の概況 >

当中間期の経済環境は、日本におきましては、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を保つとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の増加基調が継続し、緩やかながらも息の長い景気の拡大局面が持続しました。世界経済では原油をはじめとする原材料価格が高騰を続ける中、米国では住宅投資の減少など景気の減速が顕在化したものの、企業の生産・投資活動および個人消費は底堅く推移しました。アジア地域においては、韓国・台湾などで内需が伸び悩む一方、輸出は堅調な伸びを示し、中国では内需の拡大と高水準の輸出により生産活動が勢いを増し、高成長を維持しました。

半導体業界につきましては、さらなる競争の激化により製品価格の低下が一段と進む状況となったものの、新興国を中心とした携帯電話の市場拡大や、薄型テレビなどのデジタル家電製品の需要が成長を牽引し、総じて堅調なうちに推移しました。

このような環境下において、当社グループは、市場の動向をふまえ、フリップチップタイプパッケージの主力生産拠点である若穂工場において工場棟を増築するなど、生産体制の拡充をはかるとともに、全部門において、トヨタ生産方式に基づく生産革新活動を強力に推進することにより、原価低減やリードタイムの短縮に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。これらの取り組みに加えて、為替相場が円安基調で推移したことも寄与し、当中間期の連結決算につきましては、売上高 965 億 38 百万円（対前年同期比 30.2%増）、経常利益 163 億 44 百万円（同 34.6%増）、中間純利益 93 億 51 百万円（同 33.9%増）となり、売上・利益ともに中間期における過去最高値を更新いたしました。

部門別の状況といたしましては、ICリードフレーム部門は、QFNタイプを中心にエッチングリードフレームの需要が増加したものの、DRAM向けのLOCタイプリードフレームが、機種転換の進展により大幅な需要減少となったほか、プレスリードフレームは総じて競争激化の影響を大きく受け、売上は減少いたしました。

ICパッケージ部門は、BOCタイプBGA基板が、DDR2メモリー向けで価格低下の影響を受けたものの、主力のフリップチップタイプパッケージでは、パソコン向けのほか次世代ゲーム機向けなどへの用途拡大に伴う市場拡大に対応して着実に成長したことや、携帯電話向けのモジュール製品などの需要が堅調であったことなどから売上は増加いたしました。

気密部品部門につきましては、パソコンのDVDドライブ向けを中心に光素子用ガラス端子の需要が堅調だったほか、精密接触部品やLEDも底堅く推移し、売上は増加いたしました。

当社の単独決算につきましては、受注高は 969 億 91 百万円（対前年同期比 32.1%増）、売上高は 939 億 24 百万円（同 30.6%増）となりました。また、経常利益は 158 億 86 百万円（同 32.8%増）、中間純利益は 92 億 28 百万円（同 33.0%増）を計上いたしました。当期の中間配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。

< 通期の見通し >

今後の経済環境は、日本におきましては、引き続き設備投資や個人消費などの民間需要に支えられ、堅調に推移することが予想されております。しかし、米国経済の減速により輸出の鈍化などが懸念されるほか、不安定な原油価格の動向、さらには地政学リスクの高まりなど、先行きの不透明感が強まっており、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

半導体業界につきましては、携帯電話・デジタル家電製品などの新興国への一層の普及や、パソコン関連では次期OSの登場によりDRAM需要の大幅な拡大が見込まれるなど、成長期待が高まる一方、価格低下の一層の進展や、一部で在庫調整の動きも懸念されるなど、市場環境は今後も楽観できない状況が続くものと思われまます。

このような環境下にあつて、当社グループといたしましては、商品開発力をより強化し、お客様のニーズに即した製品の市場投入を促進するとともに、生産革新活動をさらに深化させ、高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、永年培ってきた「開発力・技術力」と「現場力」をもって環境の変化に耐えうる強固な企業体質の確立をはかってまいり所存であります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績予想といたしましては、連結売上高 2,067 億円(対前期比 31.0%増)、連結経常利益 319 億円(同 13.1%増)、連結当期純利益 185 億円(同 13.2%増)を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高 2,008 億円(対前期比 31.1%増)、経常利益 307 億円(同 12.0%増)、当期純利益 178 億円(同 11.7%増)を見込んでおります。なお、配当につきましては、1株当たり年間 12 円を予定しております。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動の結果得られた資金は 103 億 42 百万円(前年同期比 42 億 6 百万円減)となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 174 億 29 百万円(同 109 億 18 百万円増)となりました。財務活動の結果使用した資金は 47 億 96 百万円(同 39 億 73 百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前年同期に比べ 126 億 24 百万円減少し、380 億 50 百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによつても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。

競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断、原材料等の需給状況・市況環境などによっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18年9月末)	前 期 (18年3月末)	前中間期 (17年9月末)
(資産の部)			
流動資産	111,380	110,483	105,488
現金及び預金	39,346	25,216	28,048
受取手形及び売掛金	57,451	46,682	43,187
たな卸資産	9,321	8,376	6,360
預 け 金	0	25,700	23,650
繰延税金資産	2,648	2,655	2,704
そ の 他	2,637	1,881	1,570
貸倒引当金	23	28	33
固定資産	77,085	65,057	59,488
有形固定資産	70,089	58,035	52,797
建物及び構築物	20,477	17,783	17,552
機械装置及び運搬具	32,088	22,565	19,556
工具器具及び備品	3,916	4,154	5,249
土 地	7,197	7,194	7,175
建設仮勘定	6,409	6,337	3,263
無形固定資産	1,876	1,750	1,752
投資その他の資産	5,119	5,272	4,938
投資有価証券	917	890	580
繰延税金資産	3,339	3,481	3,533
そ の 他	892	929	853
貸倒引当金	28	29	28
資産合計	188,466	175,541	164,976

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18年9月末)	前 期 (18年3月末)	前中間期 (17年9月末)
(負債の部)			
流 動 負 債	58,419	53,646	52,668
買 掛 金	28,148	23,215	19,742
短 期 借 入 金	1,500	5,500	5,700
一年内償還予定の社債	0	0	10,000
未 払 金	12,400	8,914	3,259
未 払 法 人 税 等	6,408	7,862	5,090
未 払 費 用	8,283	7,589	8,231
そ の 他	1,678	564	644
固 定 負 債	5,368	5,541	5,551
長 期 借 入 金	979	976	941
退 職 給 付 引 当 金	3,871	4,136	4,211
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	516	428	399
負 債 合 計	63,788	59,187	58,220
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分		935	901
(資本の部)			
資 本 金		24,223	24,223
資 本 剰 余 金		24,131	24,150
利 益 剰 余 金		70,506	61,726
その他有価証券評価差額金		409	225
為替換算調整勘定		1,830	2,288
計		117,440	108,037
自 己 株 式		151	378
資 本 合 計		117,288	107,658
負債、少数株主持分 及び資本合計		175,541	164,976
(純資産の部)			
株 主 資 本	127,154		
資 本 金	24,223		
資 本 剰 余 金	24,129		
利 益 剰 余 金	78,892		
自 己 株 式	90		
評価・換算差額等	1,539		
その他有価証券評価差額金	425		
繰延ヘッジ損益	202		
為替換算調整勘定	1,761		
少 数 株 主 持 分	936		
純 資 産 合 計	124,678		
負債、純資産合計	188,466		

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)		前 中 間 期 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	96,538	%	74,137	%	%	157,806	%
売 上 原 価	72,588	75.2	55,478	74.8	30.8	116,453	73.8
売 上 総 利 益	23,949	24.8	18,659	25.2	28.3	41,352	26.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,313	7.6	6,477	8.8	12.9	13,252	8.4
営 業 利 益	16,636	17.2	12,181	16.4	36.6	28,100	17.8
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	231	0.2	118	0.2	95.8	286	0.2
雑 収 入	413	0.5	701	1.0	41.0	1,209	0.8
計	645	0.7	819	1.2	21.3	1,495	1.0
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	3	0.0	161	0.2	97.6	271	0.2
雑 支 出	932	1.0	698	1.0	33.5	1,121	0.7
計	936	1.0	860	1.2	8.8	1,393	0.9
経 常 利 益	16,344	16.9	12,141	16.4	34.6	28,202	17.9
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	770	0.8	437	0.6	76.2	1,334	0.8
計	770	0.8	437	0.6	76.2	1,334	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	15,574	16.1	11,704	15.8	33.1	26,867	17.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,903	6.1	4,302	5.9	37.2	10,111	6.4
法 人 税 等 調 整 額	276	0.3	481	0.6	42.7	475	0.3
少 数 株 主 利 益 (損 失)	43	0.0	64	0.1	-	57	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	9,351	9.7	6,984	9.4	33.9	16,338	10.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	前 中 間 期 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	24,150	24,150
資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	18	
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,131	24,150
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	55,445	55,445
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	16,338	6,984
利益剰余金減少高		
配 当 金	1,167	583
役 員 賞 与	110	110
自己株式処分差損		10
計	1,277	703
利益剰余金中間期末(期末)残高	70,506	61,726

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	24,223	24,131	70,506	151	118,709
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			855		855
役員賞与（注）			110		110
中間純利益			9,351		9,351
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		2		62	60
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	0	2	8,386	61	8,445
平成18年 9月30日 残高	24,223	24,129	78,892	90	127,154

	評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年 3月31日 残高	409		1,830	1,420	935	116,353
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						855
役員賞与（注）						110
中間純利益						9,351
自己株式の取得						1
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	15	202	68	118	1	119
中間連結会計期間中の変動額合計	15	202	68	118	1	8,325
平成18年 9月30日 残高	425	202	1,761	1,539	936	124,678

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)	前 中 間 期 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	前 期 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,574	11,704	26,867
減価償却費	7,873	6,262	14,589
退職給付引当金の減少額	267	43	125
受取利息及び受取配当金	236	124	292
支払利息	3	161	271
為替差益	5	81	141
有形固定資産除却損	577	365	1,155
売上債権の増加額	10,684	50	3,219
たな卸資産の増減額	932	435	1,532
仕入債務の増減額	4,822	257	2,769
未払費用の増減額	690	85	528
その他の	60	36	168
小計	17,477	18,419	39,645
利息及び配当金の受取額	216	124	291
利息の支払額	3	161	317
法人税等の支払額	7,347	3,833	6,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,342	14,548	32,670
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	501	133	1,172
定期預金の払戻による収入	290	209	1,334
有形固定資産の取得による支出	16,902	5,803	14,191
無形固定資産の取得による支出	393	566	840
投資および長期貸付金の増加額	78	242	411
その他の	156	24	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,429	6,511	15,223
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	1,300	308	327
長期借入金の返済による支出	5,300	200	400
社債の償還による支出	0		10,000
配当金の支払額	855	583	1,167
自己株式の取得による支出	1	-	2
自己株式の売却による収入	60	269	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,796	822	11,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	262	634
現金及び現金同等物の増加額(または減少額)	11,821	7,477	6,675
現金及び現金同等物の期首残高	49,872	43,197	43,197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,050	50,674	49,872

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

6月末 1社

9月末 9社

6月末日中間決算会社は、6月末中間決算により連結しております。

中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法）

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理方法……税抜方式

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は125,817百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	161,014百万円	159,483百万円	155,749百万円
2. 自 己 株 式 の 数	80,360株	45,553株	114,819株
3. 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	39,346百万円	25,216百万円	28,048百万円
預 け 金 勘 定	0百万円	25,700百万円	23,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,296百万円	1,044百万円	1,024百万円
現金及び現金同等物	38,050百万円	49,872百万円	50,674百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	993百万円	1,613百万円	1,499百万円
減価償却累計額相当額	585百万円	1,186百万円	1,033百万円
中間期末（期末）残高相当額	407百万円	427百万円	466百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	193百万円	183百万円	222百万円
1 年 超	213百万円	243百万円	243百万円
合 計	407百万円	427百万円	466百万円
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	115百万円	324百万円	184百万円
減価償却費相当額	115百万円	324百万円	184百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	8百万円	8百万円	7百万円
1 年 超	22百万円	12百万円	13百万円
合 計	30百万円	20百万円	21百万円

有 価 証 券 関 係

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	61	774	713
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	61	774	713

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	136

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	60	438	378
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	60	438	378

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	136

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	60	748	687
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合 計	60	748	687

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	136

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間末) (平成18年 9月30日現在)

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益				
			うち1年超						
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	4,535	0	4,571	35				
	米ドル オプション取引								
	売 建					(130)	(615)	484	
	ドルコール 買 建					18,296	0	(48)	81
	ドルプット					(130)	0		
合計					601				

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間末) (平成17年 9月30日現在)

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益				
			うち1年超						
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	3,644	0	3,716	72				
	米ドル オプション取引								
	売 建					(88)	(164)	76	
	ドルコール 買 建					9,149	0	(51)	37
	ドルプット					(88)	0		
合計					185				

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	5,798	0	5,831	33
	オプション取引 売 建	(82)		(141)	58
	ドルコール 買 建	11,351	0	(73)	9
	ドルプット	11,351	0		
合	計				101

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,028	7,738	10,771	96,538		96,538
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	15,917	924	686	17,528	(17,528)	0
計	93,946	8,662	11,458	114,066	(17,528)	96,538
営 業 費 用	77,934	8,441	11,146	97,522	(17,620)	79,902
営 業 利 益	16,011	220	312	16,544	91	16,636

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,012	9,612	3,512	74,137		74,137
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10,902	961	446	12,310	(12,310)	0
計	71,915	10,574	3,958	86,448	(12,310)	74,137
営 業 費 用	60,289	10,213	3,835	74,339	(12,382)	61,956
営 業 利 益	11,625	361	122	12,109	72	12,181

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,345	19,773	10,686	157,806		157,806
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	25,812	2,230	1,015	29,058	(29,058)	0
計	153,157	22,004	11,702	186,864	(29,058)	157,806
営 業 費 用	126,236	21,319	11,371	158,928	(29,222)	129,705
営 業 利 益	26,921	685	330	27,936	163	28,100

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	47,445	10,191	3,829	61,466
連結売上高				96,538
海外売上高の連結売上高 に占める割合	49.1%	10.6%	4.0%	63.7%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国ほか

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	37,356	9,762	2,197	49,316
連結売上高				74,137
海外売上高の連結売上高に占める割合	50.4%	13.1%	3.0%	66.5%

（注） 1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国ほか

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	81,990	18,757	6,486	107,234
連結売上高				157,806
海外売上高の連結売上高に占める割合	52.0%	11.9%	4.1%	68.0%

（注） 1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国ほか

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 新光電気工業株式会社

コード番号 6967

(URL <http://www.shinko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒 岩 護

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 有 賀 広 志

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日 配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

長野県

TEL (026)283 - 1000

平成 18 年 12 月 8 日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	93,924	30.6	15,955	38.0	15,886	32.8
17年9月中間期	71,900	6.4	11,565	14.2	11,960	14.4
18年3月期	153,123		26,817		27,403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	9,228	33.0	68	32
17年9月中間期	6,936	17.5	154	53
18年3月期	15,930		352	07

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 135,075,806株 17年9月中間期 44,892,220株 18年3月期 44,937,504株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成18年3月8日開催の当社取締役会の決議により、平成18年3月31日現在の株主の所有株式数を平成18年4月1日付をもって、1株につき3株の割合で分割いたしました。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	185,475	124,087	66.9	918 54
17年9月中間期	163,728	107,139	65.4	2,383 93
18年3月期	173,043	115,952	67.0	2,573 61

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 135,091,582株 17年9月中間期 44,942,495株 18年3月期 45,011,761株

期末自己株式数 18年9月中間期 80,360株 17年9月中間期 114,819株 18年3月期 45,553株

17年9月中間期および18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	200,800	30,700	30,700	17,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円76銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	13.00	19.00	32.00
19年3月期(実績)	6.00		
19年3月期(予想)		6.00	12.00

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18年9月末)	前 期 (18年3月末)	前中間期 (17年9月末)
(資産の部)			
流動資産	104,391	103,820	100,117
現金及び預金	30,780	17,807	21,530
受取手形	141	248	422
売掛金	60,186	48,163	44,770
製品	761	687	414
原材料	1,969	1,487	1,207
仕掛品	5,782	5,424	4,126
未収入金	1,688	1,524	1,030
預け金	0	25,700	23,650
繰延税金資産	2,580	2,579	2,626
その他流動資産	499	197	337
固定資産	81,083	69,222	63,611
有形固定資産	67,423	55,527	50,518
建物及び構築物	19,523	16,806	16,619
機械装置	31,367	21,841	18,951
工具器具及び備品	3,392	3,637	4,816
土地	6,905	6,905	6,905
建設仮勘定	6,235	6,335	3,226
無形固定資産	1,870	1,743	1,745
投資その他の資産	11,789	11,952	11,347
関係会社株式	7,094	7,094	6,866
投資有価証券	911	884	575
長期貸付金	1,008	1,004	968
長期前払費用	469	522	468
繰延税金資産	3,192	3,336	3,330
その他投資等	114	108	101
貸倒引当金	1,000	999	963
資産合計	185,475	173,043	163,728

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18年9月末)	前 期 (18年3月末)	前中間期 (17年9月末)
(負債の部)			
流動負債	57,087	52,592	52,057
買掛金	27,699	22,402	19,378
短期借入金	1,500	5,500	5,700
一年内償還予定の社債	0	0	10,000
未払金	12,254	8,830	3,229
未払法人税等	5,926	7,602	4,807
未払費用	8,085	7,721	8,292
その他流動負債	1,621	535	650
固定負債	4,299	4,498	4,531
退職給付引当金	3,782	4,069	4,132
役員退職慰労引当金	516	428	399
負債合計	61,387	57,090	56,588
(資本の部)			
資本金		24,223	24,223
資本剰余金		24,131	24,150
資本準備金		6,055	6,055
その他資本剰余金		18,076	18,094
利益剰余金		67,339	58,919
特別償却準備金		108	108
固定資産圧縮積立金		46	46
別途積立金		49,126	49,126
中間(当期)未処分利益		18,058	9,637
株式等評価差額金		409	225
自己株式		151	378
資本合計		115,952	107,139
負債、資本合計		173,043	163,728
(純資産の部)			
株主資本	123,864		
資本金	24,223		
資本剰余金	24,129		
資本準備金	6,055		
その他資本剰余金	18,073		
利益剰余金	75,602		
特別償却準備金	204		
固定資産圧縮積立金	46		
別途積立金	64,126		
繰越利益剰余金	11,224		
自己株式	90		
評価・換算差額等	222		
その他有価証券評価差額金	425		
繰延ヘッジ損益	202		
純資産合計	124,087		
負債、純資産合計	185,475		

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)		前 中 間 期 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	93,924	100.0	71,900	100.0	30.6	153,123	100.0
売 上 原 価	70,368	74.9	53,606	74.6	31.3	112,563	73.5
売 上 総 利 益	23,555	25.1	18,293	25.4	28.8	40,559	26.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,599	8.1	6,727	9.3	13.0	13,741	9.0
営 業 利 益	15,955	17.0	11,565	16.1	38.0	26,817	17.5
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	445	0.5	408	0.6	9.0	513	0.3
雑 収 入	478	0.5	837	1.1	42.9	1,420	1.0
計	924	1.0	1,246	1.7	25.9	1,934	1.3
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	3	0.0	159	0.2	97.6	269	0.2
雑 支 出	989	1.1	692	1.0	43.0	1,079	0.7
計	993	1.1	851	1.2	16.6	1,349	0.9
経 常 利 益	15,886	16.9	11,960	16.6	32.8	27,403	17.9
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	766	0.8	437	0.6	75.3	1,334	0.9
計	766	0.8	437	0.6	75.3	1,334	0.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	15,120	16.1	11,523	16.0	31.2	26,068	17.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,621	6.0	4,178	5.8	34.5	9,813	6.4
法 人 税 等 調 整 額	270	0.3	407	0.6	33.7	323	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	9,228	9.8	6,936	9.6	33.0	15,930	10.4
前 期 繰 越 利 益			1,800			1,800	
利 益 準 備 金 取 崩 額			911			911	
自 己 株 式 処 分 差 損			10				
中 間 配 当 額						584	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			9,637			18,058	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高	24,223	6,055	18,076	24,131	108	46	49,126	18,058	67,339	151	115,542
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ（注）					124			124	0		0
特別償却準備金の取崩し（注）					27			27	0		0
別途積立金の積立て（注）							15,000	15,000	0		0
剰余金の配当（注）								855	855		855
役員賞与（注）								110	110		110
中間純利益								9,228	9,228		9,228
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分			2	2						62	60
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	0	0	2	2	96	0	15,000	6,833	8,262	61	8,321
平成18年 9月30日残高	24,223	6,055	18,073	24,129	204	46	64,126	11,224	75,602	90	123,864

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高	409		409	115,952
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の繰入れ（注）				0
特別償却準備金の取崩し（注）				0
別途積立金の積立て（注）				0
剰余金の配当（注）				855
役員賞与（注）				110
中間純利益				9,228
自己株式の取得				1
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	15	202	187	187
中間会計期間中の変動額合計	15	202	187	8,134
平成18年 9月30日残高	425	202	222	124,087

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

〔中間財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法）

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法

原材料……先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法……税抜方式

（会計処理の変更）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は124,290百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	150,734百万円	149,520百万円	146,690百万円
2.保証債務残高	10百万円	9百万円	7百万円
3.自己株式の数	80,360株	45,553株	114,819株

4.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	993百万円	1,613百万円	1,499百万円
減価償却累計額相当額	585百万円	1,186百万円	1,033百万円
中間期末(期末)残高相当額	407百万円	427百万円	466百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	193百万円	183百万円	222百万円
1 年 超	213百万円	243百万円	243百万円
合 計	407百万円	427百万円	466百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	115百万円	324百万円	184百万円
減価償却費相当額	115百万円	324百万円	184百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	5 百万円	5 百万円	4 百万円
1 年 超	8 百万円	6 百万円	5 百万円
合 計	13 百万円	11 百万円	9 百万円